

各種マニュアルの見直し

1. 支援受援マッチングマニュアル

1.1 目的

災害が発生すると、被災市町村の廃棄物担当部局においては、被害の規模が小さく影響範囲が限定的であっても、通常業務の範囲や量を超えて生じる新たな業務への対応が必要になる。

被害規模が大きくなり、影響範囲が拡大すれば、求められる対応の内容や量は拡大し、被災市町村単独での対応は一層困難になる。このような市町村の対応力を超える状況下では「支援の受入れ（受援）」が不可欠である。

「受援」とは「人的・物的資源などの支援・提供を受け、活用する」ことであり、災害対応の優先課題に沿った資源を効率的に配分・配置することが重要であり、支援の状況把握・とりまとめ（資源管理）が重要である。

行動計画では、広域的な支援・受援の具体的な運用方法・役割分担を示しているが、具体的な手順や被災府県と市町村の役割分担が十分明確になっていない。

被災地外の地方公共団体は、災害対策基本法や災害時相互支援協定などにに基づき、災害発生直後から職員の派遣、収集運搬車両の提供を行うなどして被災地を支援する。

こうした支援状況の実態に対し、受援側の地方公共団体の業務量増加に反映し、準備・対応は必ずしも十分とはいえない状況にある。

以上から、発災時における混乱時の中で災害に伴う廃棄物処理を迅速に進めるため、収集・運搬・処理や仮置場運営、災害時の各種事務に関する人的・資材の支援及び受援に必要な手順を明らかにし、マッチング（支援と受援の割り振り）をスムーズに行うための市町村の目線に基づく「支援・受援マッチングマニュアル」を作成した。

1.2 マニュアルの構成

市町村の対応力を超える災害が発生した場合に、支援市町村等（支援）の受入れ（受援）に必要な手順や留意点と、受援項目に応じて支援側が検討すべき事項や留意点を示し、マッチングをスムーズに行うためのマニュアルとして作成した。

行動計画に基づき近畿ブロックにおいて市町村に対して実施される支援・受援を対象とした。

支援、受援にあたり市町村が活用しやすいようにパワーポイント形式とし、使いやすいA4版縦集約両面の印刷を想定した構成とした。

昨年度作成した（素案）をもとに、災害実務経験の事例をもとに再編集、再構成を行った。

マニュアルの目次構成は次表のとおりとした。

図表 3-1 支援受援マッチングマニュアルの目次構成

項目	概要	
I 目的と支援に必要な視点	1 マニュアルの目的	・マニュアル作成の目的を示す
	2 被災地支援に必要な視点	・支援を行う市町村等に必要な視点を示す、
II マニュアルの活用	1 マニュアルの参照方法・活用方法	・行動計画に位置付けられた支援・受援を対象とすることを示す
	2 マニュアルで使われる定義・表記など	・「支援」、「受援」の定義など、使用している用語の定義を示す
III 支援・受援の前提	1 災害廃棄物処理体制	・近畿ブロックで発災した場合の災害廃棄物処理体制の考え方（体制図）を示す・
	2 支援・受援の流れ	・マニュアルの項目ごとの全体像を示す
	3 各主体の実施事項	・支援・受援項目別の各主体の実施事項を示す
	4 主な対象業務	・発災後の時期別に支援・受援の主な対象業務を示す
IV 支援・受援の調整	1 情報の収集	・支援要請の必要性を検討するために収集が必要な情報と、支援する際に収集すべき情報を示す
	2 支援・受援マッチング	・1 で収集した情報をもとに、支援・受援の必要性を判断する要件を示す ・マッチング時の検討要件のうち、支援規模の調整事項を示す ・ミスマッチの事例を示す
	3 関係機関との調整	・受援側、支援側が実施する関係機関との調整先、調整内容、調整時の留意点を示す
	4 ニーズの把握	・受援側の支援ニーズと、支援要請があったのうち、支援側が把握する受援側（被災市町村）へのニーズ提案の留意点を示す
V 支援・受援の実施	1 支援の受入れ対応	・受援側、支援側双方が、支援・受援にあたり、準備する必要がある情報、準備すべき事項を示す
	2 支援の進捗管理と継続	・受援側、支援側双方が、誰が、いつまで、どのように進めているのかを情報を見える化するための管理項目、管理方法を例示
	3 緊急時の支援の終了	・支援が終了する条件の例や留意点を示す
	4 追跡・把握	・被災の経験や支援・受援の実績を共有するため、支援内容や支援方法、受援状況などを記録として残す内容などを示す
巻末資料	■様式等	・災害時の連絡先一覧のほか、派遣シフト表など、災害時に使用された様式の事例をもとに、様式例を示す ※加工可能なエクセルファイルを添付 ・被害状況及び支援・受援のマッチングの様式は、任意とするが、参考に環境省本省の情報共有様式（2022年度版）を掲載
	■参考資料	・災害規模、支援開始時期のイメージ ・行動計画の様式は、次年度に見直す予定としたことから、2022年度版を参考に掲載

図表 3-2 支援受援マッチングマニュアル 掲載内容例

目次

I 目的と支援に必要な視点

- 1 マニュアルの目的
- 2 被災地支援に必要な視点

II マニュアルの活用

- 1 マニュアルの参照方法・活用方法
- 2 マニュアルで使われる語句の定義・表記など

III 支援・受援の前提

- 1 災害廃棄物処理体制
[全体体制、体制確立の流れ]
- 2 支援・受援の流れ
- 3 各主体の実施事項
- 4 主な対象業務

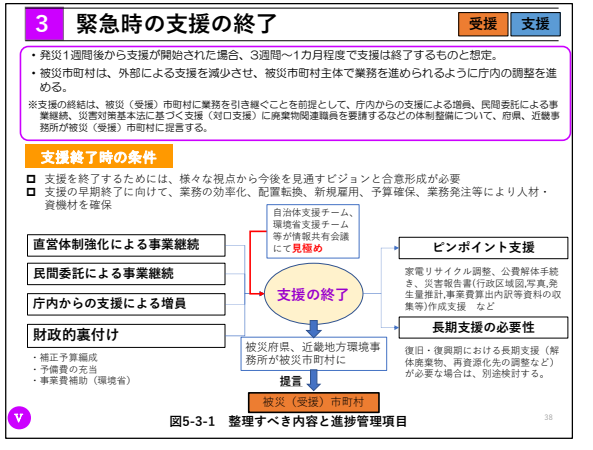
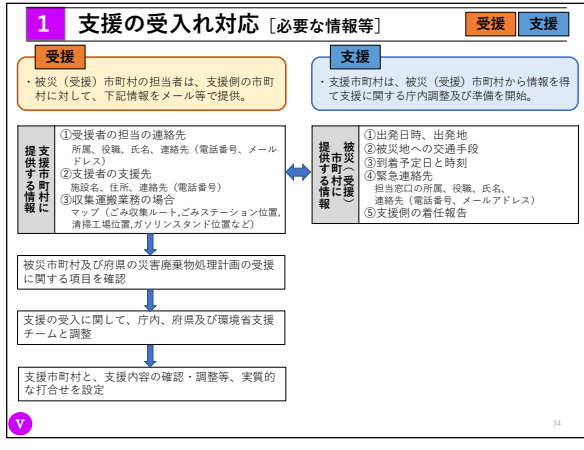
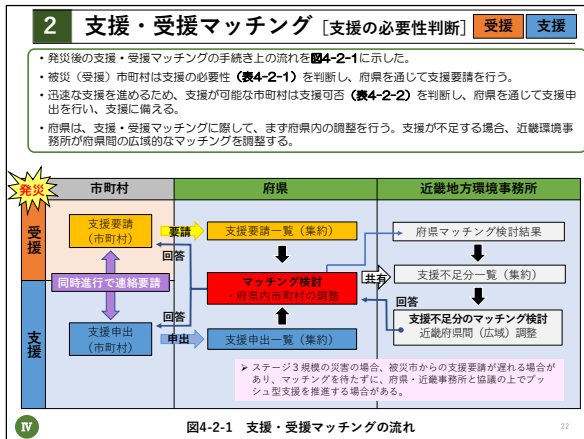
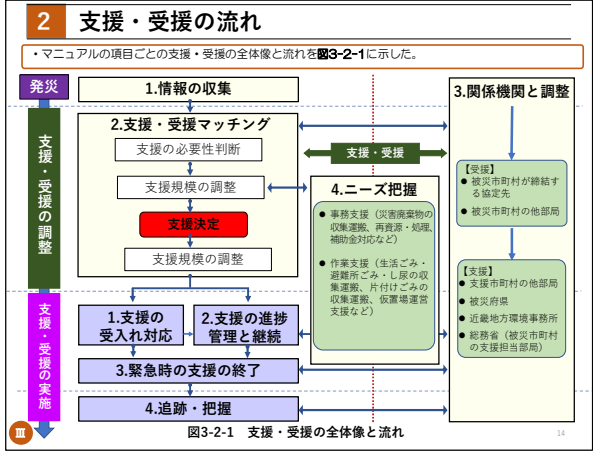
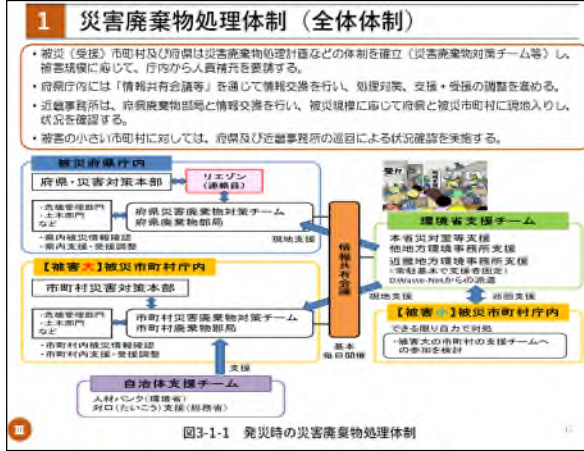
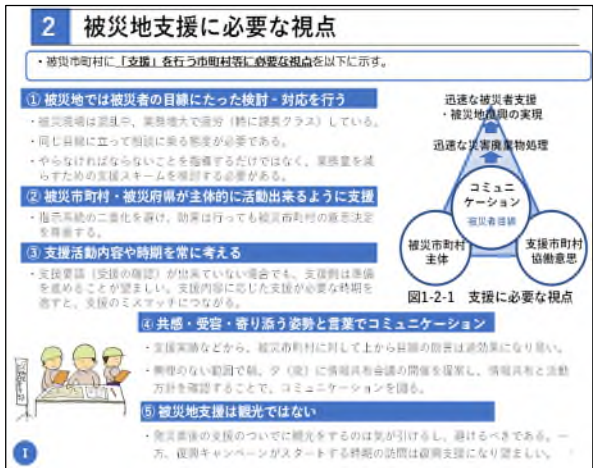
IV 支援・受援の調整

- 1 情報の収集
- 2 支援・受援マッチング
[支援の必要性判断・支援規模の調整]
- 3 関係機関との調整
- 4 ニーズの把握

V 支援・受援の実施

- 1 支援の受入れ対応
[必要な情報等・準備事項等]
- 2 支援の進捗管理と継続
- 3 緊急時の支援の終了
- 4 追跡・把握

巻末資料



2. 片付けごみ処理対策連携マニュアル

2.1 目的

近年、地震、水害等の自然災害により、発災後の災害廃棄物処理対応の重要性が再認識されている。片づけごみは、発災直後から被災住民の生活再建に向けて住民やボランティアにより排出される。排出から収集運搬に当たっては、自治体と住民組織及びボランティアの連携が重要になるが、遅れが生じた場合、道路上に堆積されたり、未管理状態の仮置場が発生し、復興・復旧に大幅な遅れが生じる。

このため、自治体における平時の片付けごみの回収戦略の検討や、発災後の片付けごみ処理対策の参考となるよう、片付けごみに焦点を当てて作成した。市町村の廃棄物担当職員の利用を想定しており、住民・ボランティア関係団体（社会福祉協議会等）・民間事業者・府県・国（環境省等）との連携においても役立つことを目指した。

2.2 マニュアルの構成

本編には片付けごみ回収戦略に関わる基本的な事項を、資料編には対応事例等を示し、自治体の地域特性にあわせて平時から対応策を検討できるマニュアルとした。

目次構成は次表のとおりとした。

図表 3-3 片付けごみ処理対策連携マニュアル（案）の目次構成

	項目	概要	
本編	1章 目的及び位置付け	(1) マニュアルの目的 (2) マニュアルの位置づけ	・ 基本的事項として目的及び位置付け、利用対象者等を示す
	2章 片付けごみに関する基本的事項	(1) 片付けごみの定義 (2) 災害の種類と片付けごみの特徴 (3) 片付けごみの処理と対応の流れ	・ 片付けごみの定義や、災害の種類ごとの特徴等を示す ・ 片付けごみの基本的な対応の流れと、3章及び4章に詳述する項目をあわせて示す
	3章 片付けごみ回収戦略	(1) 回収戦略の全体像 (2) 片付けごみの分別区分 (3) 住民による排出場所 (4) 自治体による収集運搬体制 (5) 住民への広報と情報発信	・ 片付けごみの分別区分例や排出ルール、便乗ごみ対策を示す ・ 片付けごみを住民が家の前、集積所、仮置場に排出する場合について、概要、メリット、課題、検討事項を示す ・ 回収戦略の実施にあたって必要な住民広報について示す
	4章 関係者の役割と連携	(1) 自治体の役割と関係者との連携 (2) コミュニティ （自治会等の住民組織） (3) ボランティア関係団体 （社会福祉協議会等） (4) 国・府県関係者 (5) 民間事業者	・ 片付けごみの処理対応の主体となる自治体の役割を示す ・ 片付けごみ処理に関わる主な関係者との連携事項、留意点、平時の対策を示す
	5章 その他の平時の対策	(1) 住民やボランティア関係団体等への啓発・訓練 (2) 退蔵品排出促進対策	・ 4章までに示した対策以外で、自治体が行う対策や、住民等に啓発する事項を示す

項目		概要	
		(3) 家具類の転倒・落下・移動・浸水防止対策	
資料編	1 発災後の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・住民への広報 ・集積所の取組 ・仮置場のレイアウト ・便乗ごみ対策 ・ボランティア関連団体との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・本編に対応する個別具体的な事例を示す ・自治体や地域の実情にあわせて参考にするを想定
	2 発災前の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・仮置場・集積所の現地確認 ・民間事業者と連携した仮置場運営訓練 ・ボランティア関係団体との研修・ワークショップ ・住民への啓発・訓練 	

図表 3-4 片付けごみ処理対策連携マニュアル 掲載内容例

